

炭ガス化／電力貯蔵用電池／自然エネルギー利用／新型ケーブル／送電線の雷害・雪害対策／新しい電気利用技術)

4. システム研究所

- ・コンピュータと通信網の新しい利用技術の研究（エキスパートシステム／ニューラルネットワーク／基幹系統総合自動化／TV電話／画像交換システム／携帯電話）

5. 原子力研究所

- ・将来の原子力利用に関する研究（高速増殖炉／軽水炉燃料の高燃焼度化／原子燃料サイクル／原子炉の廃止処理／材料／ヒューマンファクター）

所在地：〒100 東京都千代田区内幸町1-1-3

（文責：開発計画部

技術調査グループ主任 増田俊夫）

財団法人 地球環境センター

1. (財)地球環境センター設立の目的

(財)地球環境センター（以下、GEC）は、「大都市の環境保全を始めとする地球環境の保全に貢献すること」を目的として、平成4年1月28日に外務省、環境庁を主務官庁として設立されました。

本財団の主要な目的は、平成4年10月30日に大阪と滋賀に開設された国連環境計画（UNEP）国際環境技術センターのうち大阪事務所（以下、UNEPセンター大阪）の活動を支援することです。

UNEPセンター大阪は、日本を始めとする先進国が蓄積している都市環境問題の解決のための知識や技術を、発展途上国に移転するために設立されたものです。同センターの活動に対し、1960年代から70年代にかけて都市公害問題を克服するとともに、二度の石油危機をも省資源・省エネ技術の開発等により克服した日本の情報を提供していくことは非常に重要です。

GECは、国内の各種機関に蓄積されている技術や人材等の情報を統合し、UNEPセンター大阪の活動を通じて途上国に情報を提供するとともに、国内の各種機関との交流を効果的かつ円滑に行うことの目的と

しています。

2. (財)地球環境センターの概要

基本財産 13億円（平成5年3月）

職員数 16名（平成5年3月）

事業規模 2億9千万円（平成4年度）

所在地 大阪市鶴見区緑地公園2-110
(平成5年9月中旬より)

（現在） 大阪市中央区大手前1-2-15

3. (財)地球環境センターの事業内容

3.1 UNEPセンター大阪に対する支援

UNEPセンター大阪が実施する事業（4. 参照）への支援や共同事業を実施します。また、UNEPセンター大阪の活動強化のために専門職員等の派遣を行うとともに建物施設の提供・維持管理を行っています。

3.2 環境保全技術・情報の収集と提供

日本にある環境関連技術・情報を集積し、途上国に提供します。そのために必要な国内の各種機関とのネットワークを構築するとともに、技術移転可能な技術などの調査を実施します。

3.3 研修, セミナー, シンポジウム

国際協力事業団（JICA）等から大気汚染防止集団技術研修などの事業を受託するなど、技術移転のための研修を実施するとともに、大都市環境問題を始めとする地球環境問題についてのセミナー、シンポジウムを実施します。

3.4 広報、啓発

広報、年報の発行等により、専門家のみならず一般市民も含めた環境問題に対する意識の啓発を図ります。

4. UNEP国際環境技術センターの事業内容

平成2年5月のUNEP第16回管理理事会で、UNEP国際環境技術センターの設置が採択されました。このセンターは、大阪市、滋賀県の誘致の提案を受けて、外務省、環境庁が途上国への環境保全に関する技術移転を進める中核機関の日本設立をUNEPに働きかけていたもので、大都市環境の総合管理に関する技術を大阪事務所で、湖沼環境保全に関する技術を滋賀事務所で扱います。

UNEPセンター大阪は、次の業務を実施します。

4.1 環境情報の提供

途上国に対して都市環境管理（大気汚染防止、水質汚濁、都市廃棄物等）技術等に関する必要な情報の提

供を行います。

4.2 研修

途上国の政府機関において環境管理に携わる職員などに対して、環境保全技術並びに政策手段等に関する研修を行います。

4.3 コンサルティング

途上国からの要請に応じてコンサルティングチームの派遣などをを行い、課題解決の支援を図ります。

4.4 調査研究

世界の大都市における都市環境問題のケーススタディや効果的な技術移転の方法論の研究を行います。

5. UNEPセンター大阪の施設について

GECおよびUNEPセンター大阪は、9月中旬より大阪市の鶴見緑地内に完成する施設に移転します。本施設は、建設設備上の工夫として太陽電池、燃料電池、ごみ発電電力を利用する一方、二重壁の利用等省エネルギー効果の高い施設を目指して建設されたものです。

所在地：大阪市中央区大手前1-2-15

(文責：事業部事業課長代理 山本 攻)

協賛行事ごあんない

「第2回微粒化シンポジウム」ご案内

1. 主 催 日本液体微粒化学会
2. 協 賛 日本エネルギー学会、日本機械学会他
3. 期 日 1993年12月21日(火)～22日(水)
4. 場 所 慶應義塾大学理工学部矢上台校舎
(横浜市港北区日吉3-14-1)
5. 募集講演 ①研究講演 ②速報講演
③デモンストレーション・パネル講演
※講演申込締切 1993年9月30日(木)

6. 参加申込方法

- ①参加費……会員6,000円（事前申込5,000円）、
非会員9,000円（事前申込8,000円）
学生2,000円
懇親会5,000円（学生は無料）
- ②参加申込締切……1993年11月30日(木)

■問合先 〒223 横浜市港北区日吉3-14-1

慶應義塾大学 理工学部 機械工学科 徳岡研究室 気付

「日本液体微粒化学会」東京事務局 担当 徳岡 直静

TEL 045-563-1141 (Ex. 3196) FAX 045-563-5943